

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券 マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリート マザーファンド 2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリート マザーファンド 2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第190期（決算日：2021年12月6日）
 第191期（決算日：2022年1月5日）
 第192期（決算日：2022年2月7日）
 第193期（決算日：2022年3月7日）
 第194期（決算日：2022年4月5日）
 第195期（決算日：2022年5月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る5月6日に第195期の決算を行いましたので、法令に基づいて第190期～第195期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
166期(2019年12月5日)	9,397	15	0.1	20.1	—	58.0	—	19.3	4,221	
167期(2020年1月6日)	9,379	15	△ 0.0	19.8	—	58.7	—	19.2	4,180	
168期(2020年2月5日)	9,418	15	0.6	19.4	—	58.2	—	19.8	4,186	
169期(2020年3月5日)	9,088	15	△ 3.3	17.9	—	57.5	—	19.7	4,015	
170期(2020年4月6日)	8,100	15	△ 10.7	19.0	—	58.7	—	17.9	3,573	
171期(2020年5月7日)	8,316	15	2.9	18.9	—	57.2	—	19.7	3,668	
172期(2020年6月5日)	9,009	15	8.5	19.8	—	57.8	—	19.5	3,957	
173期(2020年7月6日)	8,879	15	△ 1.3	19.5	—	58.1	—	19.7	3,898	
174期(2020年8月5日)	8,951	15	1.0	19.4	—	58.7	—	19.8	3,914	
175期(2020年9月7日)	9,075	15	1.6	19.9	—	57.3	—	19.4	3,942	
176期(2020年10月5日)	9,009	15	△ 0.6	19.5	—	56.8	—	19.4	3,884	
177期(2020年11月5日)	8,888	15	△ 1.2	19.7	—	57.1	—	19.5	3,816	
178期(2020年12月7日)	9,052	15	2.0	20.0	—	56.9	—	19.0	3,859	
179期(2021年1月5日)	9,209	15	1.9	19.7	—	55.1	—	19.7	3,891	
180期(2021年2月5日)	9,387	15	2.1	20.3	—	56.5	—	19.9	3,888	
181期(2021年3月5日)	9,473	15	1.1	20.0	—	56.3	—	19.5	3,887	
182期(2021年4月5日)	9,804	15	3.7	19.7	—	55.8	—	19.9	3,989	
183期(2021年5月6日)	9,832	15	0.4	19.3	—	57.5	—	19.8	3,949	
184期(2021年6月7日)	9,974	15	1.6	19.7	—	56.9	—	20.0	3,978	
185期(2021年7月5日)	9,988	15	0.3	19.7	—	56.7	—	20.1	3,971	
186期(2021年8月5日)	9,904	15	△ 0.7	19.6	—	57.2	—	19.9	3,912	
187期(2021年9月6日)	9,955	15	0.7	20.2	—	57.3	—	19.5	3,903	
188期(2021年10月5日)	9,700	15	△ 2.4	19.4	—	58.3	—	19.0	3,775	
189期(2021年11月5日)	9,918	15	2.4	19.5	—	57.4	—	19.4	3,831	
190期(2021年12月6日)	9,568	15	△ 3.4	19.8	—	57.6	—	19.5	3,674	
191期(2022年1月5日)	9,865	15	3.3	20.3	—	57.6	—	19.3	3,755	
192期(2022年2月7日)	9,502	15	△ 3.5	20.1	—	57.7	—	19.3	3,602	
193期(2022年3月7日)	9,394	15	△ 1.0	18.9	—	58.9	—	19.3	3,554	
194期(2022年4月5日)	9,901	15	5.6	19.4	—	57.7	—	19.6	3,739	
195期(2022年5月6日)	9,760	15	△ 1.3	19.8	—	57.1	—	19.7	3,673	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第190期	(期首) 2021年11月5日	円	%	%	%	%	%	%
		9,918	—	19.5	—	57.4	—	19.4
	11月末	9,573	△3.5	19.2	—	58.3	—	19.3
第191期	(期末) 2021年12月6日	9,583	△3.4	19.8	—	57.6	—	19.5
	(期首) 2021年12月6日	9,568	—	19.8	—	57.6	—	19.5
	12月末	9,823	2.7	19.7	—	58.0	—	19.5
第192期	(期末) 2022年1月5日	9,880	3.3	20.3	—	57.6	—	19.3
	(期首) 2022年1月5日	9,865	—	20.3	—	57.6	—	19.3
	1月末	9,514	△3.6	19.9	—	57.6	—	19.5
第193期	(期末) 2022年2月7日	9,517	△3.5	20.1	—	57.7	—	19.3
	(期首) 2022年2月7日	9,502	—	20.1	—	57.7	—	19.3
	2月末	9,401	△1.1	19.8	—	57.9	—	19.2
第194期	(期末) 2022年3月7日	9,409	△1.0	18.9	—	58.9	—	19.3
	(期首) 2022年3月7日	9,394	—	18.9	—	58.9	—	19.3
	3月末	9,908	5.5	19.5	—	57.5	—	19.5
第195期	(期末) 2022年4月5日	9,916	5.6	19.4	—	57.7	—	19.6
	(期首) 2022年4月5日	9,901	—	19.4	—	57.7	—	19.6
	4月末	9,777	△1.3	19.7	—	57.4	—	19.5
	(期末) 2022年5月6日	9,775	△1.3	19.8	—	57.1	—	19.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

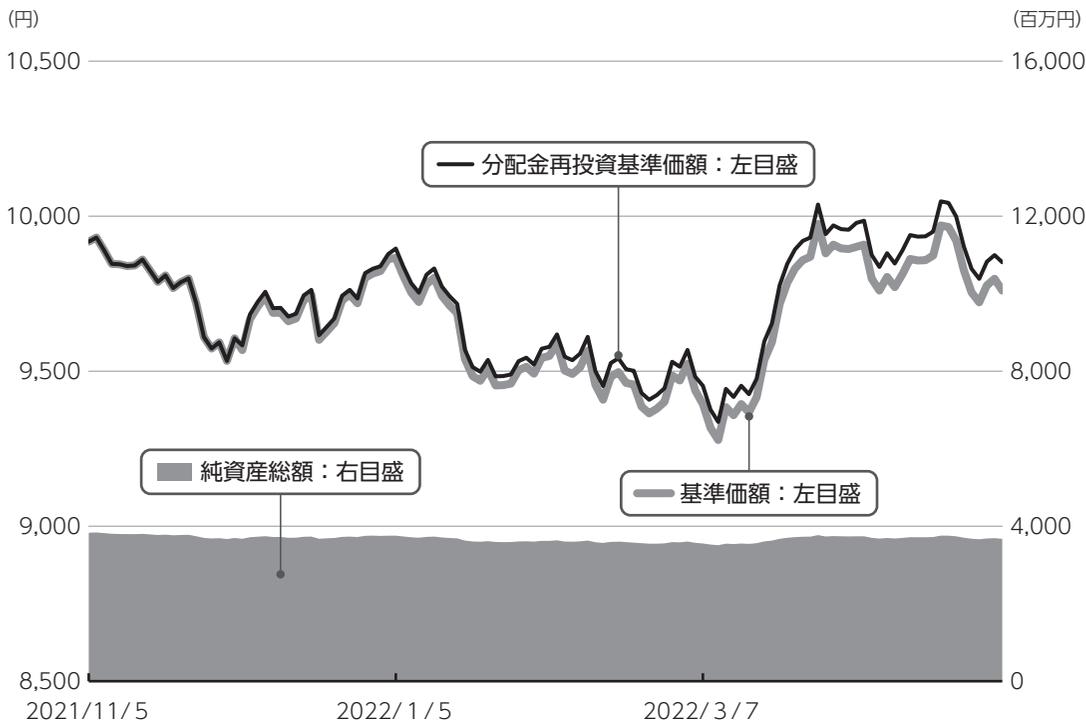
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第190期～第195期：2021年11月6日～2022年5月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第190期首	9,918円
第195期末	9,760円
既払分配金	90円
騰落率	-0.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因**下落要因**

国内において資源価格の上昇などからインフレ上昇懸念が台頭したことや、2022年の初頭からロシア－ウクライナ間の軍事的緊張の高まりなどにより市場がリスク回避の動きとなったことで、国内REIT市況が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

内訳

好配当日本株マザーファンド	0.9%程度
高金利高格付債券マザーファンド	△0.3%程度
Jリートマザーファンド2005	△0.5%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

第190期～第195期：2021年11月6日～2022年5月6日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が急騰したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気にもたらす悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 外国債券市況

長期金利は全ての投資国で上昇しました。

長期金利は、世界的なインフレ圧力などを背景に、米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する一方、投資国では金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月末にかけての国内REIT市況は、オフィス・ビル空室率の上昇傾向が継続する一方、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の重症化リスクに対する懸念の後退などもあり、一進一退の推移となりました。2022年に入ってから、Jリート各社の公募増資発表による短期的な需給懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから軟調に推移しましたが、3月中旬以降はウクライナの和平交渉進展への期待などから反発しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね74～80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、

パワー半導体の売上拡大などによる業績伸長が期待される東芝など12銘柄を新規に組み入れ、海外案件での追加費用発生による採算性悪化が懸念された五洋建設など13銘柄を全株売却しました。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

組入状況

投資国

当作成期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

▶ リートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は53銘柄で推移させました。

主な売買動向については、収益動向が懸念されていた物件の売却によって業績安定性が高まったと判断したフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して東急リアル・エステート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第190期 2021年11月6日～ 2021年12月6日	第191期 2021年12月7日～ 2022年1月5日	第192期 2022年1月6日～ 2022年2月7日	第193期 2022年2月8日～ 2022年3月7日	第194期 2022年3月8日～ 2022年4月5日	第195期 2022年4月6日～ 2022年5月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.157%)	15 (0.152%)	15 (0.158%)	15 (0.159%)	15 (0.151%)	15 (0.153%)
当期の収益	4	15	7	15	15	4
当期の収益以外	10	－	7	－	－	10
翌期繰越分配対象額	930	932	925	925	955	945

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

▶好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

資源価格の高止まりが続くなか、中国上海市の都市封鎖による物流停滞などの供給制約がさらなるインフレ圧力の一因となる可能性もあり、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、コストアップや値上げが企業業績や国内の消費動向に与える影響についても今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

▶高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

▶Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

資源価格の高止まりが続くなか、上海市の都市封鎖による物流停滞がインフレ圧

力の新たな一因となる懸念もあり、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、国内においてもコストアップや値上げが景気と物価に与える影響を慎重に見極めていく必要があります。一方、日銀は金融政策決定会合において指値オペを原則として毎日実施することを決めるなど長期金利を抑える姿勢を鮮明にしており、こうした金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くとみられることなどから、引き続き国内REIT市況は堅調に推移すると想定しています。

このようなマーケット環境に対する見通しのもと、今後のファンド運用においては業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心に行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行います。

2021年11月6日～2022年5月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第190期～第195期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.603	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	60	0.628	

作成期中の平均基準価額は、9,670円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

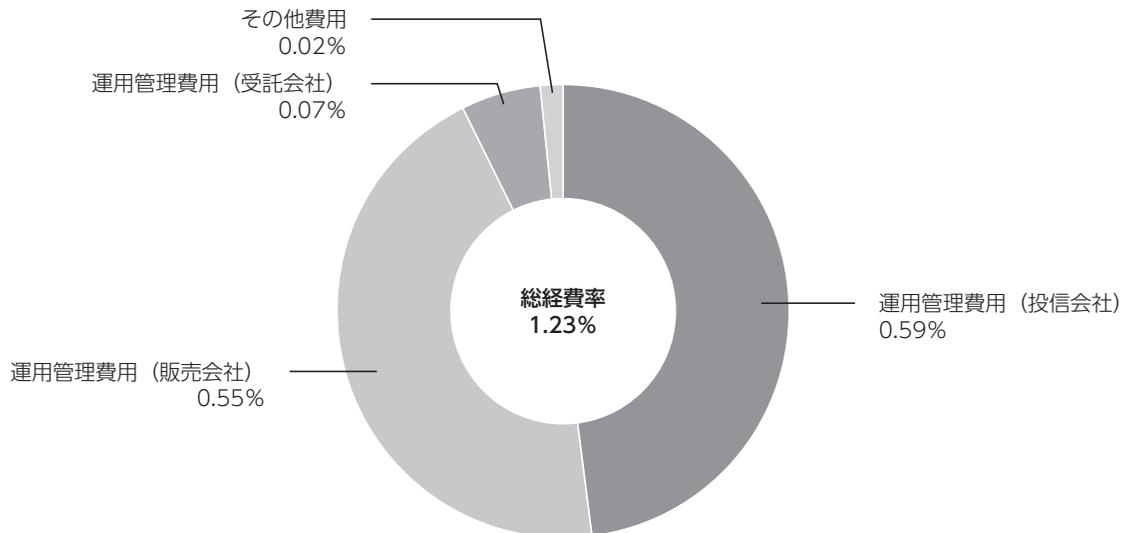
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年5月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第190期～第195期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利高格付債券マザーファンド	千口 116	千円 207	千口 63,876	千円 110,388
好配当日本株マザーファンド	5,675	10,957	27,046	54,167
Jリートマザーファンド2005	7,976	22,395	7,142	21,420

○株式売買比率

(2021年11月6日～2022年5月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第190期～第195期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	554,236千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	720,132千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年5月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<高金利高格付債券マザーファンド>

区分	第190期～第195期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 490	百万円 244	% 49.8	百万円 605	百万円 252	% 41.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜好配当日本株マザーファンド＞

区 分	第190期～第195期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 259	百万円 48	% 18.5	百万円 294	百万円 24	% 8.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第190期～第195期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 90	百万円 13	% 14.4	百万円 74	百万円 10	% 13.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第190期～第195期		
	買 付 額	売 付 額	第195期末保有額
株式	百万円 15	百万円 10	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第190期～第195期
売買委託手数料総額 (A)	524千円
うち利害関係人への支払額 (B)	75千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第189期末	第195期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,311,924	1,248,163	2,179,418
好配当日本株マザーファンド	383,131	361,760	750,797
Jリートマザーファンド2005	246,061	246,894	736,684

○投資信託財産の構成

(2022年5月6日現在)

項 目	第195期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,179,418	59.1
好配当日本株マザーファンド	750,797	20.4
Jリートマザーファンド2005	736,684	20.0
コール・ローン等、その他	19,744	0.5
投資信託財産総額	3,686,643	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,172,316千円）の投資信託財産総額（2,179,481千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.52円	1 カナダドル=101.73円	1 イギリスポンド=161.51円	1 ノルウェークローネ=13.79円
1 オーストラリアドル=93.01円	1 ニュージーランドドル=83.99円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末
	2021年12月6日現在	2022年1月5日現在	2022年2月7日現在	2022年3月7日現在	2022年4月5日現在	2022年5月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,691,046,016	3,775,299,505	3,612,631,372	3,563,589,517	3,751,145,279	3,686,643,710
コール・ローン等	10,527,168	10,190,172	10,482,164	9,815,716	10,239,476	9,947,386
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,201,710,420	2,245,817,579	2,156,421,573	2,166,588,484	2,234,201,617	2,179,418,933
好配当日本株マザーファンド(評価額)	736,264,008	768,279,305	733,030,637	681,027,992	744,041,645	750,797,525
Jリートマザーファンド2005(評価額)	730,091,466	734,586,157	706,730,603	700,020,340	753,865,972	736,684,456
未収入金	12,452,954	16,426,285	5,966,395	6,136,985	8,796,569	9,795,410
未収利息	—	7	—	—	—	—
(B) 負債	16,199,687	19,882,138	9,701,793	9,233,239	12,066,970	13,379,287
未払収益分配金	5,761,292	5,710,137	5,687,720	5,675,611	5,664,436	5,645,136
未払解約金	6,552,205	10,452,243	420	217,422	2,883,545	3,912,102
未払信託報酬	3,871,407	3,705,619	3,998,393	3,327,507	3,505,613	3,807,517
未払利息	10	—	4	1	—	3
その他未払費用	14,773	14,139	15,256	12,698	13,376	14,529
(C) 純資産総額(A-B)	3,674,846,329	3,755,417,367	3,602,929,579	3,554,356,278	3,739,078,309	3,673,264,423
元本	3,840,861,788	3,806,758,094	3,791,813,623	3,783,741,004	3,776,290,734	3,763,424,285
次期繰越損益金	△ 166,015,459	△ 51,340,727	△ 188,884,044	△ 229,384,726	△ 37,212,425	△ 90,159,862
(D) 受益権総口数	3,840,861,788口	3,806,758,094口	3,791,813,623口	3,783,741,004口	3,776,290,734口	3,763,424,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,568円	9,865円	9,502円	9,394円	9,901円	9,760円

○損益の状況

項 目	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
	2021年11月6日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年1月5日	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 291	△ 100	△ 100	△ 63	△ 18	△ 79
受取利息	—	7	—	2	—	—
支払利息	△ 291	△ 107	△ 100	△ 65	△ 18	△ 79
(B) 有価証券売買損益	△125,010,020	122,630,268	△128,042,669	△ 31,886,826	200,904,181	△ 43,606,631
売買益	382,981	123,338,739	506,698	21,441,737	201,344,085	10,976,094
売買損	△125,393,001	△ 708,471	△128,549,367	△ 53,328,563	△ 439,904	△ 54,582,725
(C) 信託報酬等	△ 3,886,180	△ 3,719,758	△ 4,013,649	△ 3,340,205	△ 3,518,989	△ 3,822,046
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△128,896,491	118,910,410	△132,056,418	△ 35,227,094	197,385,174	△ 47,428,756
(E) 前期繰越益金	33,980,068	△ 99,748,154	13,394,543	△124,039,053	△164,556,000	27,062,552
(F) 追加信託差損益金	△ 65,337,744	△ 64,792,846	△ 64,534,449	△ 64,442,968	△ 64,377,163	△ 64,148,522
(配当等相当額)	(67,905,853)	(67,407,058)	(67,246,592)	(67,210,030)	(67,185,433)	(67,066,888)
(売買損益相当額)	(△133,243,597)	(△132,199,904)	(△131,781,041)	(△131,652,998)	(△131,562,596)	(△131,215,410)
(G) 計(D+E+F)	△160,254,167	△ 45,630,590	△183,196,324	△223,709,115	△ 31,547,989	△ 84,514,726
(H) 収益分配金	△ 5,761,292	△ 5,710,137	△ 5,687,720	△ 5,675,611	△ 5,664,436	△ 5,645,136
次期繰越益金(G+H)	△166,015,459	△ 51,340,727	△188,884,044	△229,384,726	△ 37,212,425	△ 90,159,862
追加信託差損益金	△ 65,337,744	△ 64,792,846	△ 64,534,449	△ 64,442,968	△ 64,377,163	△ 64,148,522
(配当等相当額)	(67,907,597)	(67,409,266)	(67,248,701)	(67,213,104)	(67,191,594)	(67,068,465)
(売買損益相当額)	(△133,245,341)	(△132,202,112)	(△131,783,150)	(△131,656,072)	(△131,568,757)	(△131,216,987)
分配準備積立金	289,414,600	287,732,715	283,621,393	283,152,008	293,797,112	288,776,597
繰越損益金	△390,092,315	△274,280,596	△407,970,988	△448,093,766	△266,632,374	△314,787,937

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,863,353,652円
 作成期中追加設定元本額 8,206,423円
 作成期中一部解約元本額 108,135,790円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9760円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,159,862円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2021年11月6日～ 2021年12月6日	2021年12月7日～ 2022年1月5日	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日
費用控除後の配当等収益額	1,910,458円	6,700,432円	2,807,883円	5,914,540円	16,971,766円	1,729,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	67,907,597円	67,409,266円	67,248,701円	67,213,104円	67,191,594円	67,068,465円
分配準備積立金額	293,265,434円	286,742,420円	286,501,230円	282,913,079円	282,489,782円	292,691,870円
当ファンドの分配対象収益額	363,083,489円	360,852,118円	356,557,814円	356,040,723円	366,653,142円	361,490,198円
1万口当たり収益分配対象額	945円	947円	940円	940円	970円	960円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,761,292円	5,710,137円	5,687,720円	5,675,611円	5,664,436円	5,645,136円

○分配金のお知らせ

	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

好配当日本株マザーファンド

《第16期》決算日2021年11月5日

[計算期間：2020年11月6日～2021年11月5日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月5日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
12期(2017年11月6日)	17,786		35.4	97.4	—	1,349
13期(2018年11月5日)	16,853	△	5.2	97.6	—	1,038
14期(2019年11月5日)	17,037		1.1	98.1	—	1,032
15期(2020年11月5日)	15,703	△	7.8	97.8	—	769
16期(2021年11月5日)	19,933		26.9	97.8	—	763

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2020年11月 5 日	円 15,703	% —	% 97.8
11月末	16,206	3.2	98.2
12月末	16,925	7.8	98.0
2021年1月末	16,894	7.6	99.0
2月末	17,705	12.7	98.9
3月末	19,051	21.3	97.3
4月末	18,537	18.0	97.8
5月末	19,001	21.0	97.6
6月末	19,212	22.3	98.1
7月末	18,878	20.2	99.3
8月末	19,094	21.6	99.2
9月末	20,027	27.5	98.1
10月末	19,881	26.6	97.7
(期 末) 2021年11月 5 日	円 19,933	26.9	97.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内外において新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化期待が高まったことなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2021年7月から8月にかけて国内において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどにより、国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…トヨタ自動車、第一生命ホールディングス、東京エレクトロン、日本電信電話、伊藤忠商事

下位5銘柄…任天堂、TOKAIホールディングス、日本瓦斯、住友金属鉱山、キョーリン製薬ホールディングス

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年3月中旬にかけては、国内外において新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・3月下旬から8月下旬にかけては、米バイデン政権による大規模なインフラ投資計画や米雇用統計の改善により景気回復期待が高まった一方で、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月上旬から期末にかけては、国内や欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、国内で新政権下における経済対策へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

- ・組入銘柄数は概ね69～79銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、資源価格の上昇などを背景に業績拡大と株主還元への拡充が期待できる三菱商事など15銘柄を新規に組み入れ、経済活動の正常化過程における設備投資の回復を背景に株価が上昇したナブテスコなど7銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・国内における新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、感染再拡大について予断を許さないものの、国内経済は正常化が続くと見えています。一方で、世界的な労働力不足やエネルギー不足から、人件費や輸送費、原材料費などのコストは上昇しており、価格転嫁や生産効率化を通じて経営者がいかに対応していくかに注目しています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.065	
期中の平均基準価額は、18,572円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月6日～2021年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		123	260,534	221	429,009
		(35)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月6日～2021年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	689,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	762,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月6日～2021年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 260	百万円 41	15.8	百万円 429	百万円 86	20.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 6	百万円 19

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	509千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
INPEX	6.7	8.4		7,946
建設業 (6.2%)				
五洋建設	16.6	16.3		13,007
ライト工業	8.2	6.5		13,299
積水ハウス	4.6	3.2		7,760
エクシオグループ	2.8	2.3		6,196
レイズネクスト	9.3	5.1		6,273
食料品 (2.9%)				
アサヒグループホールディングス	—	2.3		11,702
キリンホールディングス	—	4.9		9,880
化学 (6.5%)				
旭化成	9	5.7		6,546
デンカ	2.7	1.3		4,914
三菱瓦斯化学	5.7	5.8		12,731
アイカ工業	2.2	1.9		6,593
ADEKA	—	3.5		8,988
ノエビアホールディングス	1.5	0.8		4,608
有沢製作所	5.7	4.7		4,526
医薬品 (1.3%)				
武田薬品工業	6.2	2.9		9,407
キョーリン製薬ホールディングス	3.9	—		—
ガラス・土石製品 (2.9%)				
AGC	3.4	2.3		13,478
ニチアス	4.6	2.8		7,896
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	—	7.4		14,267
非鉄金属 (3.4%)				
住友金属鉱山	—	2		8,782
古河電気工業	3.4	2.7		6,801
住友電気工業	7.9	3.9		5,912
アサヒホールディングス	2.7	1.9		3,959
金属製品 (3.3%)				
信和	10.1	8.1		5,888

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三和ホールディングス	9.3	7.2		9,309
LIXIL	—	3.1		9,064
機械 (2.7%)				
アマダ	11.5	8.6		10,096
ナブテスコ	3.3	—		—
三菱重工業	—	3.6		10,310
電気機器 (6.5%)				
マブチモーター	2.9	1.9		7,305
MCJ	12	9.2		11,352
エスベック	3.7	3.2		7,404
リコー	—	5.1		5,370
東京エレクトロン	0.8	0.3		16,980
輸送用機器 (9.7%)				
トヨタ自動車	5.3	24.3		49,450
本田技研工業	7	3.4		11,590
SUBARU	5	5.1		11,296
豊田合成	3.3	—		—
精密機器 (3.7%)				
ニコン	—	11.1		13,264
タムロン	6.4	5.4		14,401
セイコーホールディングス	4.1	—		—
その他製品 (0.7%)				
任天堂	—	0.1		5,064
電気・ガス業 (0.4%)				
中部電力	5.7	2.9		3,311
陸運業 (1.5%)				
日本通運	2	0.7		5,026
センコーグループホールディングス	9.8	5.9		5,929
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
住友倉庫	5.6	4.2		7,791
情報・通信業 (6.4%)				
プロトコーポレーション	3.1	3.1		4,222
アルテリア・ネットワークス	4.4	4.4		7,255
トレンドマイクロ	1.7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	10.5	6.8	22,004	
ソフトバンク	15.7	9.4	14,222	
卸売業 (7.5%)				
エレマテック	8	4.9	5,478	
TOKAI ホールディングス	13.9	5.8	5,098	
コメダホールディングス	4.2	3.5	7,259	
伊藤忠商事	11.4	2.4	7,838	
丸紅	—	8.5	8,657	
三菱商事	—	4.6	16,238	
因幡電機産業	2.8	1.9	5,211	
小売業 (5.0%)				
エービーシー・マート	—	1.5	8,445	
アダストリア	4.6	3.2	6,899	
J. フロント リテイリング	9.9	5.2	5,704	
日本瓦斯	2.2	5.5	7,727	
丸井グループ	4.7	3.7	8,587	
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.2	20.6	13,118	
三井住友フィナンシャルグループ	5.3	4.6	17,576	
南都銀行	2	2	3,958	
セブン銀行	26.4	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.4%)				
SBIホールディングス	4.8	4.2	12,171	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村ホールディングス	20.5	11.6	5,989	
保険業 (5.9%)				
第一生命ホールディングス	18.3	13.4	32,434	
東京海上ホールディングス	2.5	2	11,962	
その他金融業 (3.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	4.9	7,007	
日立キャピタル	3.1	—	—	
オリックス	5.4	5.6	12,642	
三菱HCキャピタル	—	10.8	6,166	
不動産業 (1.4%)				
日本駐車場開発	29.2	24.2	3,509	
野村不動産ホールディングス	3.1	2.6	7,061	
オープンハウス	2.4	—	—	
サービス業 (7.6%)				
リソー教育	35.4	26.7	12,201	
日本郵政	—	9	7,607	
ベルシステム24ホールディングス	5.3	4.2	6,031	
三協フロンテア	3.1	3	16,200	
丹青社	5.5	7.1	6,517	
メイテック	2	1.2	8,472	
合 計	株 数 ・ 金 額	506	444	747,161
	銘柄数 < 比率 >	69	77	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	747,161	97.5
コール・ローン等、その他	19,287	2.5
投資信託財産総額	766,448	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	766,448,936
コール・ローン等	8,440,512
株式(評価額)	747,161,410
未収入金	1,533,714
未収配当金	9,313,300
(B) 負債	2,739,196
未払金	1,385,596
未払解約金	1,353,592
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	763,709,740
元本	383,131,193
次期繰越損益金	380,578,547
(D) 受益権総口数	383,131,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,933円

<注記事項>

- ①期首元本額 490,070,720円
 期中追加設定元本額 788,519円
 期中一部解約元本額 107,728,046円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9933円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 383,131,193円

○損益の状況 (2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,962,873
受取配当金	25,963,678
受取利息	16
その他収益金	210
支払利息	△ 1,031
(B) 有価証券売買損益	163,024,325
売買益	186,027,291
売買損	△ 23,002,966
(C) 当期損益金(A+B)	188,987,198
(D) 前期繰越損益金	279,474,654
(E) 追加信託差損益金	620,069
(F) 解約差損益金	△ 88,503,374
(G) 計(C+D+E+F)	380,578,547
次期繰越損益金(G)	380,578,547

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利高格付債券マザーファンド

《第16期》決算日2021年11月5日

[計算期間：2020年11月6日～2021年11月5日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月5日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率			
12期(2017年11月6日)	15,728	10.7%	97.2%	—	3,010 百万円
13期(2018年11月5日)	15,300	△ 2.7	96.4	—	2,656
14期(2019年11月5日)	15,597	1.9	96.8	—	2,511
15期(2020年11月5日)	16,312	4.6	95.7	—	2,277
16期(2021年11月5日)	17,561	7.7	95.5	—	2,303

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
			円	騰落率				
	(期首)							
	2020年	11月	5日	16,312	—	95.7		—
		11月	末	16,619	1.9	95.6		—
		12月	末	16,787	2.9	95.1		—
	2021年	1月	末	16,889	3.5	95.5		—
		2月	末	16,777	2.9	94.7		—
		3月	末	17,195	5.4	94.0		—
		4月	末	17,404	6.7	95.9		—
		5月	末	17,537	7.5	95.1		—
		6月	末	17,371	6.5	95.7		—
		7月	末	17,381	6.6	95.3		—
		8月	末	17,321	6.2	96.1		—
		9月	末	17,109	4.9	96.1		—
		10月	末	17,769	8.9	96.5		—
	(期末)							
	2021年	11月	5日	17,561	7.7	95.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券の利子収益を享受したことや全ての投資国通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・全ての投資国で金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・長期金利は全ての投資国で上昇しました。
- ・長期金利は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済再開への期待や供給制約によるインフレ圧力の長期化観測などを背景に、金融政策の早期正常化が進むとの思惑などから、全ての投資国で上昇しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨は対円で上昇しました。
- ・本邦との金利差が拡大したことなどから、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

(通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

(金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

○今後の運用方針

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。
- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。
- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	5	0.028	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(5)	(0.028)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、17,152円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月6日～2021年11月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			2,840	3,747
			千カナダドル	千カナダドル
	カナダ	国債証券	3,157	3,287
			千イギリスポンド	千イギリスポンド
	イギリス	国債証券	356	413
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
		25,845	28,241	
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		3,199	1,729	
オーストラリア	国債証券	—	2,641	
	特殊債券			
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		3,121	1,125	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月6日～2021年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,401	549	39.2	1,537	684	44.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月5日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,340	千アメリカドル 2,461	千円 280,106	% 12.2	% —	% 6.1	% 6.1	% —
カナダ	千カナダドル 4,040	千カナダドル 4,247	387,980	16.8	—	8.1	4.2	4.5
イギリス	千イギリスポンド 1,300	千イギリスポンド 1,911	293,456	12.7	—	11.3	1.3	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 32,700	千ノルウェークローネ 33,034	439,360	19.1	—	11.1	2.9	5.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,320	千オーストラリアドル 4,406	371,144	16.1	—	10.7	5.4	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,340	千ニュージーランドドル 5,307	428,947	18.6	—	11.2	7.4	—
合 計	—	—	2,200,994	95.5	—	58.5	27.3	9.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.375 T-NOTE 251130	0.375	200	195	22,214	2025/11/30
		0.5 T-NOTE 270430	0.5	100	96	10,961	2027/4/30
		0.75 T-NOTE 260331	0.75	400	395	44,964	2026/3/31
		1.125 T-NOTE 310215	1.125	300	290	33,064	2031/2/15
		1.25 T-NOTE 280630	1.25	200	198	22,611	2028/6/30
		1.875 T-BOND 510215	1.875	230	225	25,614	2051/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	610	640	72,927	2024/2/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	300	419	47,748	2038/5/15
小	計					280,106	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230501	0.25	200	198	18,111	2023/5/1
		0.25 CAN GOVT 260301	0.25	800	763	69,768	2026/3/1
		0.5 CAN GOVT 301201	0.5	700	634	57,940	2030/12/1
		1 CAN GOVT 260901	1.0	300	294	26,902	2026/9/1
		2 CAN GOVT 230901	2.0	700	713	65,150	2023/9/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	270	269	24,578	2051/12/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	600	800	73,128	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	270	351	32,103	2029/6/1
		8 CAN GOVT 230601	8.0	200	222	20,296	2023/6/1
小	計					387,980	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 260130	0.125	100	98	15,077	2026/1/30
		0.625 GILT 250607	0.625	100	100	15,427	2025/6/7
		1.75 GILT 220907	1.75	20	20	3,109	2022/9/7
		4.25 GILT 360307	4.25	100	141	21,777	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	720	1,198	183,991	2046/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	100	133	20,571	2030/12/7
		6 GILT 281207	6.0	160	218	33,500	2028/12/7
小	計					293,456	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1.25	3,500	3,401	45,241	2031/9/17
		1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,900	2,858	38,013	2030/8/19
		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	4,900	4,958	65,941	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	2,200	2,229	29,656	2027/2/17
		1.75 NORWE GOVT 290906	1.75	3,000	3,043	40,484	2029/9/6
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	8,700	8,815	117,243	2023/5/24
		2 NORWE GOVT 280426	2.0	7,500	7,727	102,779	2028/4/26
小	計					439,360	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	0.25	800	782	65,928	2024/11/21
		0.5 AUST GOVT 260921	0.5	400	383	32,328	2026/9/21
		1 AUST GOVT 311121	1.0	700	646	54,487	2031/11/21
		1.5 AUST GOVT 310621	1.5	200	194	16,403	2031/6/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	520	433	36,545	2051/6/21

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	2.5	700	743	62,614	2030/5/21
		2.75 AUST GOVT 240421	2.75	200	210	17,697	2024/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	400	470	39,587	2027/4/21
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	100	112	9,482	2024/7/22
		6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	300	428	36,069	2033/3/14
小	計					371,144	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.5 NZ GOVT 260515	0.5	300	277	22,389	2026/5/15
		1.5 NZ GOVT 310515	1.5	700	637	51,554	2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	550	459	37,115	2041/5/15
		2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,800	1,832	148,126	2025/4/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	490	487	39,413	2037/4/15
		3 NZ GOVT 290420	3.0	500	518	41,886	2029/4/20
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	620	672	54,382	2033/4/14
		4.5 NZ GOVT 270415	4.5	380	421	34,077	2027/4/15
小	計					428,947	
合	計					2,200,994	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,200,994	% 95.3
コール・ローン等、その他	107,854	4.7
投資信託財産総額	2,308,848	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,303,087千円) の投資信託財産総額 (2,308,848千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.78円	1 カナダドル=91.35円	1 イギリスポンド=153.55円	1 ノルウェークローネ=13.30円
1 オーストラリアドル=84.22円	1 ニュージーランドドル=80.82円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,308,848,855
コール・ローン等	93,708,585
公社債(評価額)	2,200,994,681
未収利息	13,161,343
前払費用	984,246
(B) 負債	4,941,795
未払解約金	4,941,790
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,303,907,060
元本	1,311,924,713
次期繰越損益金	991,982,347
(D) 受益権総口数	1,311,924,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,561円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,396,418,966円
 期中追加設定元本額 11,010,286円
 期中一部解約元本額 95,504,539円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,561円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,311,924,713円

○損益の状況 (2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,807,186
受取利息	56,808,051
支払利息	△ 865
(B) 有価証券売買損益	115,619,640
売買益	317,613,820
売買損	△201,994,180
(C) 保管費用等	△ 657,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,769,442
(E) 前期繰越損益金	881,402,884
(F) 追加信託差損益金	7,648,184
(G) 解約差損益金	△ 68,838,163
(H) 計(D+E+F+G)	991,982,347
次期繰越損益金(H)	991,982,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリートマザーファンド2005

《第16期》決算日2021年11月5日

[計算期間：2020年11月6日～2021年11月5日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月5日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
12期(2017年11月6日)	20,195	△	3.5	96.2	987
13期(2018年11月5日)	23,000		13.9	97.5	886
14期(2019年11月5日)	30,610		33.1	98.6	856
15期(2020年11月5日)	24,298	△	20.6	97.5	761
16期(2021年11月5日)	30,761		26.6	98.2	756

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%		%
	2020年11月	5日	24,298		—		97.5
	11月末		24,158	△	0.6		96.3
	12月末		25,599		5.4		95.9
	2021年1月	末	26,532		9.2		98.2
	2月末		27,825		14.5		98.1
	3月末		29,060		19.6		98.1
	4月末		29,773		22.5		98.3
	5月末		29,968		23.3		98.5
	6月末		31,152		28.2		98.9
	7月末		31,409		29.3		98.0
	8月末		31,352		29.0		97.9
	9月末		30,369		25.0		97.9
	10月末		30,767		26.6		98.1
	(期 末)						
	2021年11月	5日	30,761		26.6		98.2

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

各国が積極的な金融政策や財政政策を継続したこと、新型コロナウイルスワクチンの接種開始などにより経済正常化への期待が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

オフィス・ビル空室率の上昇傾向の継続や、米国の長期金利が上昇したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は上昇しました。
- ・期首から2021年7月上旬にかけては、各国が積極的な金融政策や財政政策を継続したこと、新型コロナウイルスワクチンの接種開始などにより経済正常化への期待が高まったことなどから上昇基調で推移しました。7月中旬から期末にかけては、オフィス・ビル空室率の上昇傾向の継続に加え、米国の長期金利が上昇したことなどから軟調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は53～55銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、継続的な物件入れ替えによるポートフォリオ強化策を評価して日本リート投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して産業ファンド投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力やエネルギー不足が顕在化し、様々なコストが上昇しています。労働人口の減少やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造要因もあることから、全体的な物価上昇傾向は長期化する可能性もあり、主要各国の金利動向に与える影響を注視していく必要があります。一方で、国内においては日銀による金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くことなどから、引き続き国内REIT市況は底堅く推移すると想定しています。
- ・このようなマーケット環境に対する見通しのもと、新型コロナウイルスの懸念が完全には払拭できない状況にありますが、今後のファンド運用においては業績の安定成長、あるいは一時的な落ち込みからの回復が見込める銘柄への投資を中心にを行います。コロナ禍における大口テナント各社の状況や業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、Jリート各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や成長性を慎重に見極めて選別投資を行うという運用の基本方針を堅持します。また、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で、足下においては国内の政権交代に伴って生じる各種施策の変化などにも目を配りながらパフォーマンスの改善に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,768円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月6日～2021年11月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	エスコンジャパンリート投資法人	—	—	0.01	1,416
	サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.01	1,266
	S O S i L A 物流リート投資法人	0.03	3,876	0.02	3,407
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.002	1,313	0.01	6,008
	MCUBS MidCity投資法人	—	—	—	—
		(△ 0.07)	(△ 5,467)		
	森ヒルズリート投資法人	0.025	3,788	0.065	10,008
	産業ファンド投資法人	—	—	0.05	9,651
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.025	8,088
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	0.025	5,150
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	—	—	0.02	9,103
	GLP投資法人	0.028	4,316	0.018	3,192
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.008	2,529
	日本プロロジスリート投資法人	0.005	1,912	0.03	10,108
	星野リゾート・リート投資法人	0.002	1,416	0.005	3,405
	イオンリート投資法人	0.01	1,473	0.03	4,825
	日本リート投資法人	0.015	5,676	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.1	2,266
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	0.05	4,423
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	0.035	9,266
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.01	1,546	0.06	10,082
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.04	6,443
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.002	1,271	0.01	5,401
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.03	3,994	0.04	5,449
	CREロジスティクスファンド投資法人	0.01	2,111	0.01	1,507
	ザイマックス・リート投資法人	0.035	4,329	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.01	1,305
	日本ビルファンド投資法人	0.002	1,162	0.002	1,404
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.01	6,794
	日本都市ファンド投資法人	0.01	1,640	0.12	17,319
		(0.24)	(5,467)		
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.035	6,270
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	0.02	7,275
	NTT都市開発リート投資法人	0.006	906	0.04	5,387
		(0.004)	(600)		
東急リアル・エステート投資法人	—	—	0.01	1,804	
グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.04	4,378	
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.02	3,263	
森トラスト総合リート投資法人	0.04	5,308	0.02	3,113	
インヴィンシブル投資法人	0.03	1,340	0.08	2,808	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	平和不動産リート投資法人	0.02	2,826	—	—
	福岡リート投資法人	0.01	1,365	0.01	1,866
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.01	6,594
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.005	3,446
	阪急阪神リート投資法人	—	—	0.005	768
	大和ハウスリート投資法人	—	—	0.015	4,052
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.06	3,959	0.09	5,189
	大和証券リビング投資法人	—	—	0.06	6,685
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	0.02	2,726
	N T T都市開発リート（新）	0.004 (△0.004)	600 (△ 600)	—	—
合 計	0.386 (0.17)	56,138 (—)	1	215,459	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月6日～2021年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 56	百万円 4	% 7.1	百万円 215	百万円 10	% 4.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月5日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		0.05	0.04	5,612	0.7
サンケイリアルエステート投資法人		0.03	0.02	2,488	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人		0.03	0.04	6,880	0.9
日本アコモデーションファンド投資法人		0.03	0.022	13,970	1.8
MCUBS M i d C i t y 投資法人		0.07	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		0.13	0.09	14,157	1.9
産業ファンド投資法人		0.14	0.09	18,945	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人		0.085	0.06	22,080	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.07	0.045	9,954	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.05	0.03	13,905	1.8
GLP 投資法人		0.21	0.22	41,162	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.035	0.027	8,869	1.2
日本プロロジスリート投資法人		0.13	0.105	40,267	5.3
星野リゾート・リート投資法人		0.015	0.012	8,964	1.2
O n e リート投資法人		0.01	0.01	3,025	0.4
イオンリート投資法人		0.1	0.08	12,504	1.7
ヒューリックリート投資法人		0.04	0.04	6,960	0.9
日本リート投資法人		0.015	0.03	13,080	1.7
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.1	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		0.2	0.15	12,855	1.7
ケネディクス商業リート投資法人		0.055	0.02	5,858	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.01	0.01	1,615	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		0.27	0.22	37,290	4.9
ラサールロジポート投資法人		0.12	0.08	15,344	2.0
スターアジア不動産投資法人		0.08	0.08	4,864	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.035	0.027	16,065	2.1
投資法人みらい		0.04	0.04	2,068	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.03	0.02	2,842	0.4
三菱地所物流リート投資法人		0.02	0.02	9,860	1.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人		0.04	0.04	8,772	1.2
ザイマックス・リート投資法人		0.005	0.04	4,652	0.6
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.03	0.02	3,266	0.4
日本ビルファンド投資法人		0.078	0.078	57,798	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.08	0.07	49,140	6.5
日本都市ファンド投資法人		0.2	0.33	34,155	4.5
オリックス不動産投資法人		0.16	0.125	23,487	3.1
日本プライムリアルティ投資法人		0.06	0.04	16,800	2.2
N T T 都市開発リート投資法人		0.09	0.06	9,180	1.2
東急リアル・エステート投資法人		0.07	0.06	11,502	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人		0.07	0.03	3,585	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.15	0.13	18,512	2.4
森トラスト総合リート投資法人		0.02	0.04	5,888	0.8
インヴィンシブル投資法人		0.45	0.4	17,580	2.3

銘	柄	期首(前期末)			
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
		0.005	0.005	2,595	0.3
		0.04	0.06	9,618	1.3
		0.03	0.03	10,125	1.3
		0.05	0.05	8,500	1.1
		0.03	0.02	14,420	1.9
		0.04	0.04	3,436	0.5
		0.02	0.015	11,085	1.5
		0.01	0.005	846	0.1
		0.115	0.1	32,500	4.3
		0.3	0.27	18,306	2.4
		0.15	0.09	10,386	1.4
		0.06	0.04	5,500	0.7
合	計	4	3	743,119	
	銘柄数<比率>	55	53	<98.2%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) エスコンジャパンリート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、SOS i LA物流リート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンス・ネクスト投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンス投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールレジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、NTT都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2021年7月30日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年11月5日現在)

項	目	当 期 末	
		評価額	比率
		千円	%
投資証券		743,119	98.2
コール・ローン等、その他		13,777	1.8
投資信託財産総額		756,896	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	756,896,265
コール・ローン等	7,083,317
投資証券(評価額)	743,119,000
未収配当金	6,693,948
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	756,896,259
元本	246,061,009
次期繰越損益金	510,835,250
(D) 受益権総口数	246,061,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,761円

<注記事項>

- ①期首元本額 313,570,322円
 期中追加設定元本額 1,079,106円
 期中一部解約元本額 68,588,419円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0761円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 246,061,009円

○損益の状況 (2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,778,122
受取配当金	27,566,436
受取利息	33
その他収益金	213,220
支払利息	△ 1,567
(B) 有価証券売買損益	159,808,464
売買益	161,512,832
売買損	△ 1,704,368
(C) 当期損益金(A+B)	187,586,586
(D) 前期繰越損益金	448,329,683
(E) 追加信託差損益金	1,802,559
(F) 解約差損益金	△126,883,578
(G) 計(C+D+E+F)	510,835,250
次期繰越損益金(G)	510,835,250

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。